当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類		追加型投信／国内／債券
信託期間		原則として無期限です。(2017年8月18日設定)
運用方針		主として日本の公社債に実質的に投資し、信託財産の長期的成長を図ります。
主要投資対象	当ファンド	ラッセル・インベストメント日本債券マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	日本の公社債を主要投資対象とします。
運用方法		マザーファンドでは、運用スタイルの異なる複数の運用会社を組み合わせた「マルチ・マネージャー運用」を行います。
投資制限	当ファンド	株式(新株引受権証券および新株予約券証券を含みます。)への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。 投資信託証券(マザーファンド受益証券および上場投資信託証券を除きます。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。
	マザーファンド	株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の30%以内とします。 新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以内とします。 投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。
分配方針		毎決算時に、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収入と売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、基準価額水準、市況動向等によっては分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

ラッセル・インベストメント
ＤＣ国内債券Ｆ
(運用会社厳選型)

追加型投信／国内／債券

運用報告書(全体版)

第９期

(決算日　2026年８月20日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、ご投資いただいております「ラッセル・インベストメントＤＣ国内債券Ｆ(運用会社厳選型)」は去る2026年８月20日に第９期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

ラッセル・インベストメント株式会社
東京都港区虎ノ門一丁目３番１号
ホームページ　https://www.russellinvestments.com/jp/
【運用報告書に関するお問い合わせ先】
〈電話番号〉0120-055-887(フリーダイヤル)
受付時間は営業日の午前9時～午後5時

Russell Investments

○最近５期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		債券組入比率	債券先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率		期中騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
5期(2022年8月22日)	9,826	0	△2.4	9,969	△2.7	90.8	3.9	684
6期(2023年8月21日)	9,563	0	△2.7	9,683	△2.9	86.9	4.4	790
7期(2024年8月20日)	9,381	0	△1.9	9,510	△1.8	91.5	0.6	934
8期(2025年8月20日)	8,924	0	△4.9	9,047	△4.9	91.2	2.5	716
9期(2026年8月20日)	8,482	0	△5.0	8,531	△5.7	93.1	3.1	578

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注2) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」「債券先物比率」は実質比率を記載しております。
(注3) 債券先物比率は買建比率－売建比率。
(注4) ベンチマークは、ＮＯＭＵＲＡ-ＢＰＩ総合指数です。なお、ベンチマークは設定日を10,000として指数化しています。
(注5) ＮＯＭＵＲＡ-ＢＰＩ総合指数は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社（以下「ＮＦＲＣ」といいます。）が公表する、国内で発行された公募利付債券の市場全体の動向を表す投資収益指数です。ＮＯＭＵＲＡ-ＢＰＩは、ＮＦＲＣが作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利はＮＦＲＣに帰属しています。また、ＮＦＲＣは、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

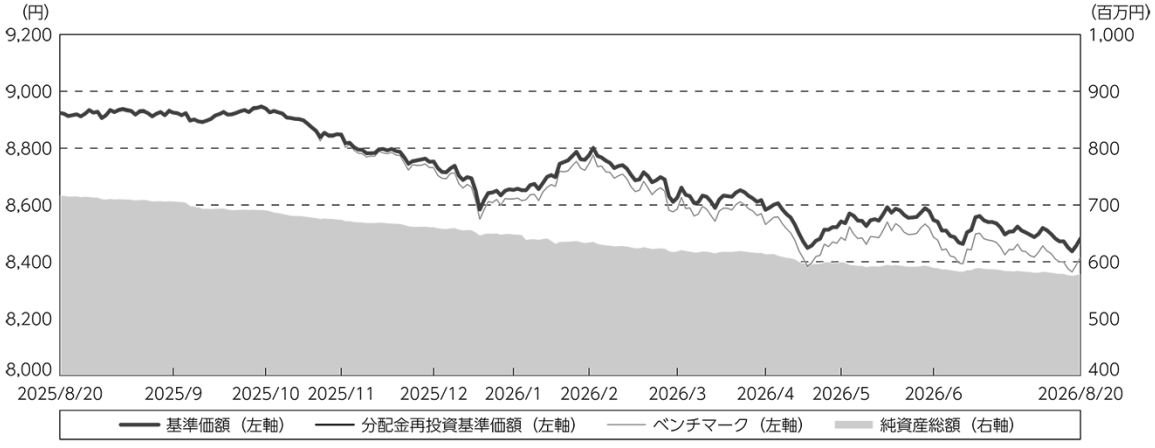
年月日	基準価額		ベンチマーク		債券組入比率	債券先物比率
		騰落率		騰落率		
(期首)	円	%		%	%	%
2025年８月20日	8,924	－	9,047	－	91.2	2.5
８月末	8,934	0.1	9,059	0.1	91.9	2.5
９月末	8,925	0.0	9,052	0.1	94.7	2.8
10月末	8,940	0.2	9,067	0.2	94.7	2.5
11月末	8,848	△0.9	8,964	△0.9	93.2	5.7
12月末	8,753	△1.9	8,852	△2.2	94.6	3.2
2026年１月末	8,653	△3.0	8,740	△3.4	93.5	3.2
２月末	8,775	△1.7	8,866	△2.0	93.7	3.9
３月末	8,626	△3.3	8,704	△3.8	94.5	3.2
４月末	8,583	△3.8	8,649	△4.4	94.6	3.2
５月末	8,542	△4.3	8,603	△4.9	94.0	3.2
６月末	8,547	△4.2	8,604	△4.9	93.3	3.6
７月末	8,503	△4.7	8,552	△5.5	93.2	2.6
(期末)						
2026年８月20日	8,482	△5.0	8,531	△5.7	93.1	3.1

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
(注2) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」「債券先物比率」は実質比率を記載しております。
(注3) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

○運用経過

（2025年８月21日～2026年８月20日）

基準価額等の推移



期　首：８,924円
期　末：８,482円（既払分配金（税込み）：０円）
騰落率：△ 5.0%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）分配金再投資基準価額およびＮＯＭＵＲＡ-ＢＰＩ総合指数は、期首（2025年8月20日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
（注）ＮＯＭＵＲＡ-ＢＰＩ総合指数は当ファンドのベンチマークです。

○基準価額の主な変動要因

主として日本の公社債に投資しております。当期は、財政の拡張や悪化への懸念、日銀の利上げ観測等を背景に国内債券相場が下落（債券利回りは上昇）して、マイナス要因となったことから、基準価額は下落しました。

投資環境について

当期の国内債券相場は、下落（債券利回りは上昇）しました。

期初から2026年1月にかけては、政府の財政拡張への懸念や日銀の利上げ観測等を背景に相場は下落しました。2月は、日銀の利上げ観測の後退や米長期金利の低下等を受けて上昇しました。3月以降期末にかけては、中東情勢の悪化に伴う原油高やインフレ懸念、日銀の利上げ観測、財政悪化懸念等を背景に下落基調となりました。最終的に、前期末を下回る水準で期を終えました。

ポートフォリオについて

「ラッセル・インベストメント日本債券マザーファンド」（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券に投資しました。

マザーファンドでは、主として日本の公社債に投資しています。また、運用にあたっては運用スタイルの異なる複数の運用会社を組み合わせた「マルチ・マネージャー運用」を行っています。

なお、当期は運用会社や目標配分割合の変更は行いませんでした。

当期末における運用会社の構成は以下の通りです。

運用スタイル	運用会社（外部委託先運用会社／投資助言会社）(注1)	目標配分割合 (注2)
広範囲型	アセットマネジメントOne株式会社（日本）	50%
クレジット重視型	PGIMジャパン株式会社（日本）	50%

(注1) 「運用会社」について、運用の指図にかかる権限を委託する運用会社を「外部委託先運用会社」、外部委託先運用会社が投資助言を受ける会社を「投資助言会社」ということがあります。

(注2) 「目標配分割合」とは、マルチ・マネージャー運用において運用会社を組み合わせる際に目安とする配分割合をいいます。

(注3) マザーファンド全体の運用効率を高めること、各運用会社の入替え等に際しての資産の移転管理および一時的な運用、委託会社が必要と判断した場合におけるマザーファンドの一部についての運用（他の運用会社からの投資助言等に基づく運用を含みます。）等を行うため、ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー（米国）を採用しています。

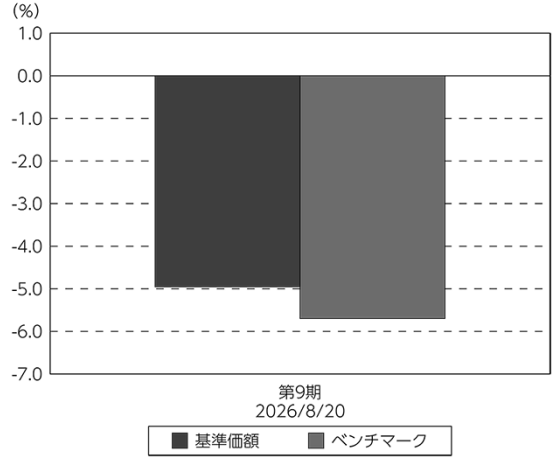
ベンチマークとの差異について

当ファンドの騰落率は、ベンチマーク（ＮＯＭＵＲＡ-ＢＰＩ総合指数）の騰落率－5.7％を0.7％上回りました。当ファンドの主要投資対象であるマザーファンドは、ベンチマークを1.3％上回りました。

マザーファンドにおけるベンチマークに対する主なプラス要因・マイナス要因は以下の通りです。

●金利戦略効果
デュレーション戦略等がプラス要因となりました。
●種別配分効果
事業債のオーバーウェイト等がプラス要因となりました。
●銘柄選択効果
事業債等の個別銘柄選択がプラス要因となりました。

基準価額とベンチマークの対比（騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。
（注）ＮＯＭＵＲＡ-ＢＰＩ総合指数は当ファンドのベンチマークです。

分配金について

長期的な信託財産の成長を追求する目的に鑑み、第9期は収益の分配を行いませんでした。なお、収益分配金に充てなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、その全額を当ファンドの運用方針に基づき引き続き運用させていただきます。

（分配原資の内訳）

（単位：円、１万口当たり・税込み）

項　　目	第９期 2025年８月21日～ 2026年８月20日
当期分配金	－
（対基準価額比率）	－％
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	441

（注1）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注2）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

■当ファンド

引き続き、主としてマザーファンドの受益証券に投資します。

■マザーファンド

引き続き、主として日本の公社債に投資します。また、運用にあたっては運用スタイルの異なる複数の運用会社を組み合わせた「マルチ・マネージャー運用」を行います。

「マルチ・マネージャー運用」では、継続的で広範な運用会社調査をもとに優れていると判断される運用会社を厳選し、その中から異なる運用スタイルを持つ運用会社を最適と判断される目標配分割合で組み合わせます。今後も、運用会社を継続的にモニタリングし、必要に応じて運用会社や目標配分割合の変更を行うとともに、「マルチ・マネージャー運用」の更なる効率化等を図っていく方針です。

○１万口当たりの費用明細

（2025年８月21日～2026年８月20日）

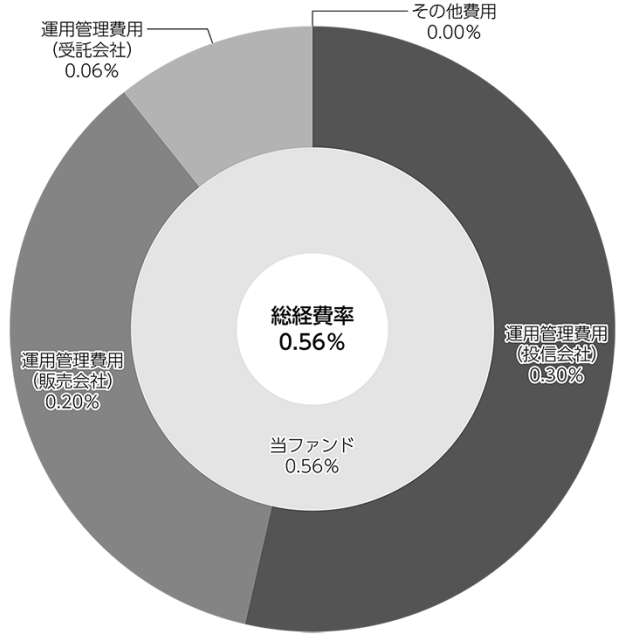
項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	48	0.550	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(26)	(0.297)	当ファンドの運用等の対価
（販売会社）	(17)	(0.198)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内での当ファンドに係る管理事務、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(5)	(0.055)	当ファンドの資産管理等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.001	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(0)	(0.001)	
(c) その他費用	0	0.000	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(0)	(0.000)	海外の保管銀行等に支払う有価証券等の保管、資金の送金等に要する費用
（その他）	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用
合計	48	0.551	
期中の平均基準価額は、8,719円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注3) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入して表示しております。

（参考情報）

◯総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.56％です。



（注）当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注）各比率は、年率換算した値です。
（注）その他費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。
（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

（2025年８月21日～2026年８月20日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ラッセル・インベストメント日本債券マザーファンド	－	－	84,880	109,595

（注）単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

（2025年８月21日～2026年８月20日）

期中における該当事項はありません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、「ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー」を利害関係人に準ずるものとみなして開示します。

○第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

（2025年８月21日～2026年８月20日）

期中における該当事項はありません。

○委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券の自己取得および処分の状況

（2025年８月21日～2026年８月20日）

期中における該当事項はありません。

○組入資産の明細

（2026年８月20日現在）

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ラッセル・インベストメント日本債券マザーファンド	545,787	460,907	579,821

（注1）単位未満は切捨て。
（注2）親投資信託の受益権口数は10,395,904千口です。

○投資信託財産の構成

（2026年８月20日現在）

項　　目	当　期　末	
	評　価　額	比　率
	千円	%
ラッセル・インベストメント日本債券マザーファンド	579,821	100.0
コール・ローン等、その他	239	0.0
投資信託財産総額	580,060	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2026年８月20日現在）

項　　目	当 期 末
	円
(A) 資産	580,060,067
ラッセル・インベストメント日本債券マザーファンド(評価額)	579,821,728
未収入金	238,339
(B) 負債	1,885,012
未払解約金	238,339
未払信託報酬	1,646,673
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	578,175,055
元本	681,622,383
次期繰越損益金	△103,447,328
(D) 受益権総口数	681,622,383口
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	8,482円

（注1）期首元本額　802,624,300円
　　期中追加設定元本額　0円
　　期中一部解約元本額　121,001,917円
（注2）貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は103,447,328円です。

○損益の状況

（2025年８月21日～2026年８月20日）

項　　目	当　期
	円
(A) 有価証券売買損益	△ 26,586,032
売買益	2,046,632
売買損	△ 28,632,664
(B) 信託報酬等	△ 3,528,057
(C) 当期損益金(Ａ＋Ｂ)	△ 30,114,089
(D) 前期繰越損益金	△ 52,517,707
(E) 追加信託差損益金	△ 20,815,532
(配当等相当額)	(20,113,552)
(売買損益相当額)	(△ 40,929,084)
(F) 計(Ｃ＋Ｄ＋Ｅ)	△103,447,328
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(Ｆ＋Ｇ)	△103,447,328
追加信託差損益金	△ 20,815,532
(配当等相当額)	(20,113,552)
(売買損益相当額)	(△ 40,929,084)
分配準備積立金	9,952,638
繰越損益金	△ 92,584,434

（注1）**(A)有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
（注2）**(B)信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
（注3）**(E)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
（注4）分配金の計算過程
計算期間末における費用控除後の配当等収益（6,449,124円）、費用控除後の有価証券等損益額（0円）、信託約款に規定する収益調整金（20,113,552円）および分配準備積立金（3,503,514円）より分配対象収益は30,066,190円（1万口当たり441円）ですが、当期に分配した金額はありません。
なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益および収益調整金相当額を充当する方法によっております。

＜お知らせ＞

●一般社団法人投資信託協会が一般社団法人日本投資顧問業協会と合併し、名称を一般社団法人資産運用業協会に変更することとなったため、信託約款に所要の変更を行いました。（2026年4月1日）

ラッセル・インベストメント日本債券マザーファンド

運用状況

第25期（2025年11月18日決算）

（計算期間：2024年11月19日～2025年11月18日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主に日本の公社債に投資し、信託財産の長期的な成長を図ります。
主要投資対象	日本の公社債を主要投資対象とします。
運用方法	運用スタイルの異なる複数の運用会社を組み合わせた「マルチ・マネージャー運用」を行います。
投資制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の30%以内とします。 新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以内とします。 投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。

○最近５期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		債券組入比率	債券先物比率	純資産総額
		期中騰落率		期中騰落率			
	円	%		%	%	%	百万円
21期(2021年11月18日)	14,469	0.1	386.91	△0.2	90.7	11.3	11,649
22期(2022年11月18日)	14,111	△2.5	373.40	△3.5	83.4	13.0	11,737
23期(2023年11月20日)	13,922	△1.3	365.81	△2.0	86.8	4.6	11,955
24期(2024年11月18日)	13,631	△2.1	357.26	△2.3	90.2	1.2	12,672
25期(2025年11月18日)	13,104	△3.9	341.28	△4.5	93.8	3.0	12,267

(注1) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

(注2) ベンチマークは、ＮＯＭＵＲＡ-ＢＰＩ総合指数です。

(注3) ＮＯＭＵＲＡ-ＢＰＩ総合指数は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社（以下「ＮＦＲＣ」といいます。）が公表する、国内で発行された公募利付債券の市場全体の動向を表す投資収益指数です。ＮＯＭＵＲＡ-ＢＰＩは、ＮＦＲＣが作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利はＮＦＲＣに帰属しています。また、ＮＦＲＣは、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		債券組入比率	債券先物比率
		騰落率		騰落率		
（期首）	円	%		%	%	%
2024年11月18日	13,631	－	357.26	－	90.2	1.2
11月末	13,656	0.2	357.99	0.2	89.9	1.7
12月末	13,650	0.1	357.61	0.1	89.2	1.2
2025年１月末	13,575	△0.4	354.97	△0.6	89.1	5.4
２月末	13,499	△1.0	352.61	△1.3	90.7	3.7
３月末	13,375	△1.9	349.16	△2.3	90.9	7.4
４月末	13,445	△1.4	351.19	△1.7	90.3	0.7
５月末	13,288	△2.5	346.68	△3.0	85.6	5.3
６月末	13,338	△2.1	348.51	△2.4	92.4	2.5
７月末	13,214	△3.1	344.96	△3.4	90.5	2.5
８月末	13,178	△3.3	343.89	△3.7	91.9	2.5
９月末	13,172	△3.4	343.62	△3.8	94.7	2.8
10月末	13,200	△3.2	344.19	△3.7	94.6	2.5
（期末）						
2025年11月18日	13,104	△3.9	341.28	△4.5	93.8	3.0

（注1）騰落率は期首比です。
（注2）債券先物比率は買建比率－売建比率。

○運用経過

（2024年11月19日～2025年11月18日）

＜基準価額の推移＞

当マザーファンドの基準価額は、前期末の13,631円から3.9%下落して、13,104円となりました。

基準価額等の推移



（注）ベンチマークは期首（2024年11月18日）の値が当マザーファンドの基準価額と同一となるように指数化しています。

＜基準価額の主な変動要因＞

主として日本の公社債に投資しております。当期は、国内債券相場が、日銀の利上げ観測や好調な国内株式相場を受けた市場のリスク選好姿勢等を背景に下落（債券利回りは上昇）したことから、当マザーファンドの基準価額は下落する結果となりました。

＜投資環境＞

当期の国内債券相場は下落（債券利回りは上昇）しました。

期初から2025年3月末までは、海外の長期金利の上昇、堅調な国内企業業績や賃金引上げ期待、インフレ懸念、日銀の利上げ等を背景に下落基調が続きました。その後、4月下旬までは、トランプ米政権の相互関税発表を受けたリスク回避による世界的株安や、国内企業業績の先行き不透明感が増大したことから日銀の追加利上げ観測が後退し、債券相場は一時反発しました。5月以降は、米国との貿易交渉の進展に伴い国内景気への懸念が後退して追加利上げ観測が回復したこ

とから反落し、期末にかけては、高市首相の新政権の財政拡張懸念に伴う長期金利上昇や円安進行に伴う日銀の追加利上げ観測の高まり等を受けて債券市場は下落基調が続き、最終的に前期末を下回る水準で期を終えました。

＜ベンチマークに対する主なプラス要因・マイナス要因＞

当マザーファンドの基準価額は、当期中3.9%下落し、ベンチマークであるＮＯＭＵＲＡ-ＢＰＩ総合指数の下落率4.5%を0.6%ポイント上回りました。

ベンチマークに対する主なプラス要因・マイナス要因は以下の通りです。

●金利戦略効果
デュレーション等がプラス要因となりました。

●種別配分効果
事業債のオーバーウェイトや国債のアンダーウェイト等がプラス要因となりました。

●銘柄選択効果
事業債の銘柄選択等がマイナス要因となりました。

＜運用状況＞

主として日本の公社債に投資しています。また、運用にあたっては運用スタイルの異なる複数の運用会社を組み合わせた「マルチ・マネージャー運用」を行っています。

当期は、以下のように運用会社の変更を行いました。

2025年6月12日	広範囲型の運用を担当していたウエスタン・アセット・マネジメント株式会社を解約し、新たにクレジット重視型としてPGIMジャパン株式会社を採用しました。

当期末における運用会社の構成は以下の通りです。

運用スタイル	運用会社（外部委託先運用会社／投資助言会社）(注1)	目標配分割合(注2)
広　範　囲　型	アセットマネジメントOne株式会社（日本）	50%
クレジット重視型	PGIMジャパン株式会社（日本）	50%

(注1) 「運用会社」について、運用の指図にかかる権限を委託する運用会社を「外部委託先運用会社」、外部委託先運用会社に投資助言を行う会社を「投資助言会社」ということがあります。
(注2) 「目標配分割合」とは、マルチ・マネージャー運用において運用会社を組み合わせる際に目安とする配分割合をいいます。
(注3) マザーファンド全体の運用効率を高めること、各運用会社の入替え等に際しての資産の移転管理および一時的な運用、委託会社が必要と判断した場合におけるマザーファンドの一部についての運用（他の運用会社からの投資助言等に基づく運用を含みます。）等を行うため、ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー（米国）を採用しています。

○今後の運用方針

引き続き、主として日本の公社債に投資します。また、運用にあたっては運用スタイルの異なる複数の運用会社を組み合わせた「マルチ・マネージャー運用」を行います。

「マルチ・マネージャー運用」では、継続的で広範な運用会社調査をもとに優れていると判断される運用会社を厳選し、その中から異なる運用スタイルを持つ運用会社を最適と判断される目標配分割合で組み合わせます。今後も、運用会社を継続的にモニタリングし、必要に応じて運用会社や目標配分割合の変更を行うとともに、「マルチ・マネージャー運用」の更なる効率化等を図っていく方針です。

○１万口当たりの費用明細

（2024年11月19日～2025年11月18日）

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 売買委託手数料	0	0.001	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(0)	(0.001)	
(b) その他費用	0	0.000	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(0)	(0.000)	海外の保管銀行等に支払う有価証券等の保管、資金の送金等に要する費用
（その他）	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用
合計	0	0.001	
期中の平均基準価額は、13,382円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2024年11月19日～2025年11月18日）

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	15,043,300	13,581,355 (278,880)
	地方債証券	1,400,000	2,874,876 (100,000)
	特殊債券	－	843,015 (115,098)
	社債券（投資法人債券を含む）	5,869,626	3,839,301

(注1) 金額は受渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）
(注2) 社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。
(注3) （ ）内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注4) 単位未満は切捨て。

先物取引の種類別取引状況

種類別		買建		売建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
		百万円	百万円	百万円	百万円
国内	債券先物取引	4,050	3,984	325	467

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 単位未満は切捨て。

○組入資産の明細

(2025年11月18日現在)

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債　種類別開示

区分	当期末						
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	8,058,000	7,421,779	60.5	－	40.1	13.8	6.6
	(486,000)	(496,618)	(4.0)	(－)	(2.5)	(－)	(1.5)
普通社債券(含む投資法人債券)	4,130,000	4,084,713	33.3	－	14.6	17.0	1.6
	(4,130,000)	(4,084,713)	(33.3)	(－)	(14.6)	(17.0)	(1.6)
合計	12,188,000	11,506,493	93.8	－	54.8	30.9	8.2
	(4,616,000)	(4,581,331)	(37.3)	(－)	(17.1)	(17.0)	(3.2)

(注1) ( ) 内は非上場債で内書きです。
(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 額面金額・評価額の単位未満は切捨て。

(B)国内(邦貨建)公社債　銘柄別開示

銘柄	当期末			
	利率	額面金額	評価額	償還年月日
国債証券	%	千円	千円	
第1335回　国庫短期証券	－	190,000	189,875	2026/1/13
第474回　利付国債（２年）	0.7	60,000	59,847	2027/7/1
第477回　利付国債（２年）	1.0	555,000	555,965	2027/10/1
第157回　利付国債（５年）	0.2	325,000	319,475	2028/3/20
第163回　利付国債（５年）	0.4	100,000	98,345	2028/9/20
第168回　利付国債（５年）	0.6	110,000	108,336	2029/3/20
第178回　利付国債（５年）	1.0	340,000	337,130	2030/3/20
第179回　利付国債（５年）	1.0	190,000	188,103	2030/6/20
第180回　利付国債（５年）	1.1	390,000	387,796	2030/6/20
第181回　利付国債（５年）	1.3	246,000	246,558	2030/9/20
第２回　利付国債（40年）	2.2	52,000	44,933	2049/3/20
第３回　利付国債（40年）	2.2	15,000	12,747	2050/3/20
第４回　利付国債（40年）	2.2	266,000	220,455	2051/3/20
第５回　利付国債（40年）	2.0	35,000	27,263	2052/3/20
第13回　利付国債（40年）	0.5	46,000	19,965	2060/3/20
第15回　利付国債（40年）	1.0	47,000	23,857	2062/3/20
第16回　利付国債（40年）	1.3	37,000	20,478	2063/3/20
第17回　利付国債（40年）	2.2	121,000	87,843	2064/3/20
第18回　利付国債（40年）	3.1	128,000	116,349	2065/3/20
第355回　利付国債（10年）	0.1	10,000	9,646	2029/6/20
第362回　利付国債（10年）	0.1	100,000	93,970	2031/3/20
第365回　利付国債（10年）	0.1	100,000	92,710	2031/12/20
第367回　利付国債（10年）	0.2	49,000	45,291	2032/6/20
第369回　利付国債（10年）	0.5	434,000	406,072	2032/12/20
第375回　利付国債（10年）	1.1	178,000	170,637	2034/6/20
第377回　利付国債（10年）	1.2	54,000	51,854	2034/12/20
第378回　利付国債（10年）	1.4	200,000	194,932	2035/3/20
第379回　利付国債（10年）	1.5	350,000	343,238	2035/6/20
第380回　利付国債（10年）	1.7	230,000	229,130	2035/9/20
第23回　利付国債（30年）	2.5	80,000	85,129	2036/6/20
第28回　利付国債（30年）	2.5	42,000	44,055	2038/3/20
第29回　利付国債（30年）	2.4	155,000	160,023	2038/9/20
第30回　利付国債（30年）	2.3	165,000	167,476	2039/3/20
第31回　利付国債（30年）	2.2	86,000	85,636	2039/9/20
第32回　利付国債（30年）	2.3	150,000	150,160	2040/3/20
第33回　利付国債（30年）	2.0	134,000	128,275	2040/9/20
第34回　利付国債（30年）	2.2	152,000	148,259	2041/3/20
第36回　利付国債（30年）	2.0	27,000	25,258	2042/3/20
第44回　利付国債（30年）	1.7	10,000	8,538	2044/9/20
第46回　利付国債（30年）	1.5	10,000	8,154	2045/3/20
第47回　利付国債（30年）	1.6	15,000	12,401	2045/6/20
第52回　利付国債（30年）	0.5	62,000	39,327	2046/9/20
第61回　利付国債（30年）	0.7	188,000	116,402	2048/12/20
第66回　利付国債（30年）	0.4	38,000	20,660	2050/3/20
第67回　利付国債（30年）	0.6	8,000	4,569	2050/6/20

銘柄	当期末			
	利率	額面金額	評価額	償還年月日
国債証券	%	千円	千円	
第69回　利付国債（30年）	0.7	30,000	17,268	2050/12/20
第72回　利付国債（30年）	0.7	198,000	111,030	2051/9/20
第74回　利付国債（30年）	1.0	41,000	24,734	2052/3/20
第75回　利付国債（30年）	1.3	18,000	11,745	2052/6/20
第77回　利付国債（30年）	1.6	2,000	1,401	2052/12/20
第80回　利付国債（30年）	1.8	17,000	12,417	2053/9/20
第81回　利付国債（30年）	1.6	5,000	3,458	2053/12/20
第82回　利付国債（30年）	1.8	11,000	7,992	2054/3/20
第83回　利付国債（30年）	2.2	11,000	8,787	2054/6/20
第84回　利付国債（30年）	2.1	76,000	59,200	2054/9/20
第87回　利付国債（30年）	2.8	80,000	72,652	2055/6/20
第88回　利付国債（30年）	3.2	69,000	67,860	2055/9/20
第160回　利付国債（20年）	0.7	50,000	43,793	2037/3/20
第162回　利付国債（20年）	0.6	77,000	65,801	2037/9/20
第167回　利付国債（20年）	0.5	6,000	4,881	2038/12/20
第170回　利付国債（20年）	0.3	34,000	26,216	2039/9/20
第176回　利付国債（20年）	0.5	59,000	44,731	2041/3/20
第179回　利付国債（20年）	0.5	27,000	19,991	2041/12/20
第181回　利付国債（20年）	0.9	29,000	22,708	2042/6/20
第183回　利付国債（20年）	1.4	13,000	10,940	2042/12/20
第186回　利付国債（20年）	1.5	31,000	26,128	2043/9/20
第187回　利付国債（20年）	1.3	129,000	104,513	2043/12/20
第188回　利付国債（20年）	1.6	88,000	74,619	2044/3/20
第189回　利付国債（20年）	1.9	42,000	37,242	2044/6/20
第191回　利付国債（20年）	2.0	40,000	35,774	2044/12/20
第192回　利付国債（20年）	2.4	284,000	269,751	2045/3/20
第193回　利付国債（20年）	2.5	105,000	101,015	2045/6/20
第194回　利付国債（20年）	2.7	38,000	37,586	2045/9/20
第26回　利付国債（物価連動・10年）	0.005	100,000	116,945	2031/3/10
第28回　利付国債（物価連動・10年）	0.005	68,000	73,447	2033/3/10
小計		8,058,000	7,421,779	
普通社債券（含む投資法人債券）				
第16回　西松建設株式会社無担保社債	1.778	100,000	99,585	2030/9/19
第10回　五洋建設株式会社無担保社債	1.706	100,000	99,689	2030/9/4
第７回　日鉄興和不動産株式会社無担保社債	1.248	100,000	98,029	2029/7/27
第10回　中央日本土地建物グループ株式会社無担保社債	1.65	100,000	98,652	2030/2/14
第3回　東急不動産ホールディングス株式会社利払繰延条項・期限	2.208	100,000	100,111	2060/3/12
第3回　住友化学株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保	3.3	100,000	103,533	2059/9/12
第1回　全共連第4回　劣後ローン流動化株式会社利払繰延条項・	2.801	30,000	29,865	2055/9/22
第2回　武田薬品工業株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無	1.934	100,000	99,436	2084/6/25
第27回　ＬＩＮＥヤフー株式会社無担保社債	1.918	100,000	99,098	2030/7/16
第5回　ＥＮＥＯＳホールディングス株式会社利払繰延条項・期限	2.195	100,000	95,682	2083/9/20
第3回　インフロニア・ホールディングス株式会社無担保社債	1.273	100,000	96,864	2030/9/12
第3回　東海カーボン株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無	2.118	100,000	99,172	2059/7/3
第3回　株式会社ちゅうぎんフィナンシャルグループ期限前償還条	2.061	100,000	99,302	2035/9/11
第3回　パナソニック株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無	1.0	100,000	91,981	2081/10/14
第9回　株式会社横浜フィナンシャルグループ期限前償還条項付無	2.023	100,000	99,519	2035/10/10

銘柄	当期末			
	利率	額面金額	評価額	償還年月日
普通社債券(含む投資法人債券)	%	千円	千円	
第1回 日本生命第6回 劣後ローン流動化株式会社利払繰延条項	0.97	100,000	93,579	2051/5/11
第1回 株式会社ゼンショーホールディングス利払繰延条項・期限	2.933	100,000	99,900	2060/9/10
第2回 ニプロ株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社	3.067	100,000	100,666	2060/7/25
第8回 イオン株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社	1.185	100,000	91,043	2051/9/8
第27回 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ任意償還	2.237	100,000	100,041	2030/7/15
第7回 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社無担保社債	2.056	100,000	99,068	2029/12/5
第22回 株式会社三井住友フィナンシャルグループ任意償還条項	2.254	100,000	100,161	2030/6/5
第15回 株式会社三井住友フィナンシャルグループ期限前償還条	1.844	100,000	99,302	2029/6/5
第3回 株式会社群馬銀行期限前償還条項付無担保社債	2.634	100,000	100,057	2030/12/15
第17回 株式会社みずほフィナンシャルグループ無担保社債	1.966	100,000	99,606	2029/6/15
第70回 アイフル株式会社無担保社債	1.37	100,000	99,679	2028/1/24
第24回 イオンフィナンシャルサービス株式会社無担保社債	1.47	100,000	100,062	2028/2/25
第7回 オリックス株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担	2.322	100,000	99,782	2061/3/5
第21回 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ期限前償	1.912	100,000	99,465	2029/7/15
第36回 東京建物株式会社無担保社債	1.76	100,000	98,546	2032/7/9
第4回 東京建物株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保	2.663	100,000	99,298	2062/6/5
第30回 株式会社商船三井無担保社債	1.454	100,000	99,926	2028/9/4
第1回 日本航空株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保	1.6	100,000	98,662	2058/10/11
日本航空株式会社第1回 利払繰延条項・任意償還条項付無担保永	3.218	100,000	101,600	2030/4/16
第24回 ソフトバンク株式会社無担保社債	1.24	100,000	95,618	2031/1/31
第49回 株式会社光通信無担保社債	1.073	100,000	99,236	2027/9/10
第85回 東京電力パワーグリッド株式会社無担保社債	1.803	100,000	100,033	2029/10/9
第41回 ビー・ピー・シー・イー・エス・エー円貨社債	1.348	100,000	99,591	2028/7/4
第25回 クレディ・アグリコル・エス・エー円貨社債(2024	0.867	100,000	99,457	2027/7/7
第10回 エイチエスビーシー・ホールディングス・ピーエルシー	1.639	100,000	99,865	2029/9/11
第27回 ルノー円貨社債(2025)	2.17	200,000	199,952	2028/11/14
小計		4,130,000	4,084,713	
合計		12,188,000	11,506,493	

(注) 額面金額・評価額の単位未満は切捨て。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当期末	
			買建額	売建額
国内	債券先物取引	海外市場JGB(SGX)min	百万円 366	百万円 —

(注) 単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

（2025年11月18日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
公社債	11,506,493	92.4
コール・ローン等、その他	949,235	7.6
投資信託財産総額	12,455,728	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年11月18日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	12,455,728,820
コール・ローン等	708,027,959
公社債(評価額)	11,506,493,606
未収入金	192,046,000
未収利息	34,062,970
前払費用	9,619,810
差入委託証拠金	5,478,475
(B) 負債	188,604,375
未払金	187,949,475
未払解約金	654,900
(C) 純資産総額(A－B)	12,267,124,445
元本	9,361,534,884
次期繰越損益金	2,905,589,561
(D) 受益権総口数	9,361,534,884口
1万口当たり基準価額(C／D)	13,104円

(注1) 期首元本額、期中追加設定元本額、期中一部解約元本額および1万口当たりの純資産額は下記の通りです。

期首元本額	9,296,749,491円
期中追加設定元本額	1,013,133,719円
期中一部解約元本額	948,348,326円
１万口当たりの純資産額	1.3104円

(注2) 元本額の内訳は下記の通りです。

ラッセル・インベストメント日本債券ファンドⅠ－１(適格機関投資家限定)	6,292,741,368円
ラッセル・インベストメント日本債券ファンドⅡ(適格機関投資家限定)	2,244,031,236円
ラッセル・インベストメント日本債券ファンドⅢ(適格機関投資家限定)	161,781,818円
ラッセル・インベストメントＤＣ国内債券Ｆ（運用会社厳選型）	517,919,971円
ラッセル・インベストメント・グローバル・バランス 安定型	12,523,599円
ラッセル・インベストメント・グローバル・バランス 安定成長型	100,056,120円
ラッセル・インベストメント・グローバル・バランス 成長型	32,480,772円

○損益の状況 (2024年11月19日～2025年11月18日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	125,269,327
受取利息	125,269,327
(B) 有価証券売買損益	△ 604,865,223
売買益	30,878,719
売買損	△ 635,743,942
(C) 先物取引等取引損益	2,413,444
取引益	27,143,938
取引損	△ 24,730,494
(D) 保管費用等	△ 29,117
(E) 当期損益金(A＋B＋C＋D)	△ 477,211,569
(F) 前期繰越損益金	3,375,403,564
(G) 追加信託差損益金	335,544,524
(H) 解約差損益金	△ 328,146,958
(I) 計(E＋F＋G＋H)	2,905,589,561
次期繰越損益金(I)	2,905,589,561

(注1) **(B)有価証券売買損益**および**(C)先物取引等取引損益**は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) **(G)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) **(H)解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

＜お知らせ＞

●投資信託及び投資法人に関する法律の改正に伴い、運用報告書に関連する記載の約款変更を行いました。(2025年4月1日)